

直近の世論調査からー2013. 12. 13(11月まとめ+12月傾向の一部)

1. 11月の社会情勢ー全国一般3紙の状況から

(1) 2013年11月の全国一般3紙(読売、毎日、朝日)の一面トップ記事内容(全90項目)は以下のとおり。

①特定秘密保護法関連	17回	(読売3回、朝日6回、毎日8回)
②原発関連	12回	(読売2回、朝日7回、毎日3回)
③徳洲会公職選挙法違反関連 (猪瀬東京都知事への資金提供問題)	05回	(読売1回、朝日4回、毎日0回)
④減反政策(農業)転換関連	04回	(読売0回、朝日2回、毎日3回)
⑤イラン核協議	03回	(読売1回、朝日1回、毎日1回)
⑤衆議院選違憲状態判決(一票格差問題)	03回	(読売1回、朝日1回、毎日1回)
⑤中国防空圏・尖閣諸島関連	03回	(読売3回、朝日0回、毎日0回)

1位の特定秘密保護法案については、毎日・朝日が突出して取り上げていたのに対し読売は消極的であったが11月の一番大きな社会問題であった。

(2) 11月の報道状況(トップ記事以外でも)を時系列的に追ってみると、11月全期を通し突出して取り上げられた特定秘密保護法案(11月26日の衆議院を通過し参議院へ回付、12月6日法案成立)を除いて、以下のとおり。

- ・上旬＝減反制度(補助金)廃止の政府検討、原発問題(除染廃炉費用の国費投入、年間被爆線量緩和)、食品偽装問題、日本版 NSC 設置法案(秘密保護法の陰に隠れて)、
- ・中旬＝徳洲会公職選挙法違反、原発問題(小泉首相原発ゼロ会見、福島原発4号機核燃料取出し、東海原発廃炉作業先送り、経済関連(GDP年率1.9%上昇見通し(12月に1.1%と訂正)、企業中間決算好調)、TPP問題(重要5項目の取扱い巡るアメリカの姿勢)
- ・下旬＝徳洲会マネー・猪瀬東京都知事への資金提供問題、衆議院選違憲判決、参院選違憲無効岡山高裁判決、中国防空圏・尖閣諸島問題、イラン核協議、軽減税率、JR北海道問題

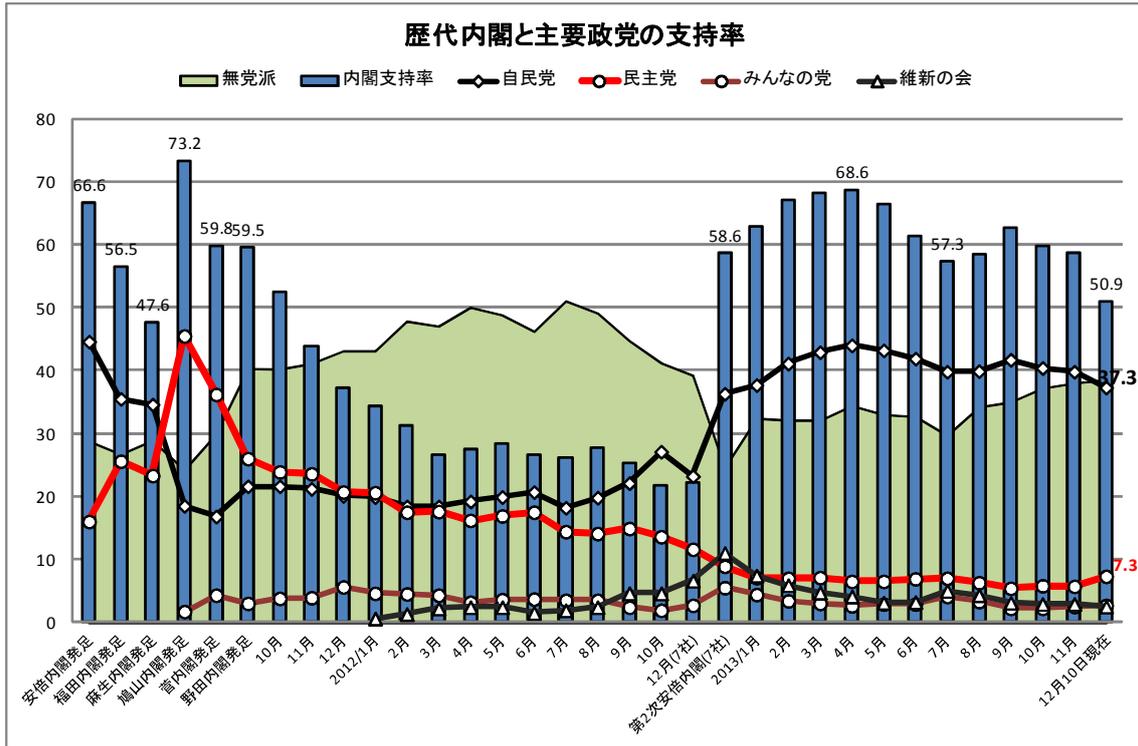
2 安部内閣支持率は急落へー12月途中。秘密保護法強行採決の影響

(1) 内閣支持率と政党支持率の推移

① 11月の安倍内閣の支持率(11社平均)は4月の68.6ポイントをピークに7月57.3ポイントまで下落したものの、8月は微増、9月は2020年東京五輪決定などの影響もあり62.7ポイントまで回復した。10月は一転59.8ポイントと下落し、11月も1.1ポイント減の58.7ポイントとなった。自民党の支持率も内閣支持率と連動し11月も前月比0.6ポイント減の39.8ポイントだった。

他の主要政党の支持率は、民主党が5.7ポイント(前月比-0.1)、みんなの党は2.5ポイント(前月比+0.3)、維新の会は2.9ポイントの横ばい傾向になった。支持政党なしは38ポ

ントとなり前月より 0.8 ポイント増加、微増傾向。



② 12月に入り、10日現在段階における最新の世論調査結果は以下のとおり。6社のうち、ANNは特定秘密保護法成立以前の11月30日 - 12月1日に実施した調査である。

内閣支持率			内閣支持率		
11月	支持	不支持	12月	支持	不支持
日経11.25	63	28	日経		
毎日11.11	54	26	毎日		
読売11.12	64	23	読売12.10	55	38
朝日11.11	53	25	朝日12.8	46	34
共同11.25	57.9	26.2	共同12.10	47.6	38.4
時事11.15	56.6	24.6	時事		
NHK11.11	60	25	NHK12.9	50	35
JNN11.4	68.5	30.1	JNN12.9	54.6	44.4
ANN11.18	54.6	25.0	ANN12.2	52.1	25.4
FNN11.18	57	25	FNN		
NNN11.17	57.3	25.1	NNN		
平均	58.7	25.8	平均	50.9	35.9

内閣支持率はANNも減少しているが、特定秘密保護法成立後の（ANN以外）5社では、10ポイント前後で大幅に下落して50.9%（12.10現在）。政党支持率も自民党が下落して37.3%、民主党は久々に上昇して7.3%に。みんなの党、維新の会は政局に左右されず横ばい傾向のままとなっている。支持政党なしは高止まり・微増傾向が続いている。

政党支持率											政党支持率										
11月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし		12月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし	
日経11.25	47	6	4	3	1	3	4	0	28		日経										
毎日11.11	33	5	4	3	1	3	4	0	40		毎日										
読売11.12	42	4	4	2	1	2	2	0	42		読売12.10	36	6	4	3	0	2	2	0	45	
朝日11.11	36	5	3	2	1	2	2	0	42		朝日12.8	35	6	3	3	1	2	1	0	39	
共同11.25	43.6	6.9	3.9	3.0	1.7	4.9	3.9	0.5	30.4		共同12.10	38.3	9.6	2.6	3.5	1.7	4.2	4.5	0.6	32.9	
時事11.15	25.8	3.2	3.3	1.6	0.6	1.5	1.9	0.4	60.4		時事										
NHK11.11	41.9	5.2	4.4	3.3	0.4	1.9	1.8	0.3	35.1		NHK12.9	36.7	7.8	2.8	3.1	0.6	1.2	2.1	0.2	38.7	
JNN11.4	37.4	5.9	3.8	2.8	1.3	1.7	1.9	0.3	42.0		JNN12.9	30.3	6.8	3.6	3.7	0.9	1.6	2.8	0.3	48.5	
ANN11.18	47.0	8.3	5.6	4.7	0.8	1.7	1.6	0.2	29.1		ANN12.2	47.7	7.8	2.5	4	1.7	5.3	0.7	0.4	27	
FNN11.18	38.8	6.2	3.5	3.1	1.2	3.5	5.3	0.7	36.4		FNN										
NNN11.17	45.2	6.6	3.0	4.1	1.2	2.0	3.2	0.0	32.8		NNN										
平均	39.8	5.7	3.9	3.0	1.0	2.5	2.9	0.2	38.0		平均	37.3	7.3	3.1	3.4	1.0	2.7	2.2	0.3	38.5	

(2) 内閣支持率、自民党支持率下落の要因

特定秘密保護法案をめぐる世論動向は9月に“必要”(賛成)が“不必要”(反対)を圧倒する勢いであったものの、10月に“必要”が減少、11月には各社によってバラツキが出た(調査アプローチの違い)ものの賛否が拮抗、12月の法案成立前後は“不必要(評価しない)”が大きく“必要(評価する)”を上回った。10月の内閣支持率・自民党支持率微減の要因

秘密保全法は必要(賛成)か		
	必要	不必要
9月5社平均	68.9	20.2
毎日10.2	57	15
日経10.28	35	43
共同10.28	35.9	50.6
10月平均	42.6	36.2
秘密保護法は必要(賛成)か		
	必要	不必要
朝日11.11	30	42
毎日11.11	29	59
NNN11.17	57.3	27.6
FNN11.18	56.7	25.3
日経11.25	26	50
共同11.25	45.9	41.1
平均	40.8	40.8
秘密保護法は必要(賛成・評価する)か		
	必要	不必要
朝日12.8	24	51
読売12.10	39	50
JNN12.9	28	57
ANN12.2	28	41
12月平均	29.8	49.8

については本調査会でも議論のあったところだが、支持率動向との間に相関関係がみられることから、やはり本案件の取り扱い(法案自体の可否、法案の不備(人権保護)、強行採決)が大きな要因になっていたもの考えられる。

朝日12.8	
○安倍内閣や自民党に国民の声を聞こうとする姿勢を感じるか	
感じる	感じない
16	69

朝日12.8調査では“国民の声を聞こうとしない”(69%)とする安倍・自民党内閣に対する評価が明らかだ。

また「安倍内閣を支持する・支持しない理由」では、読売とJNNの調査では(内閣支持率が一番高かった4月と比較し12月は)“自民党中心の内閣だから”という不支持理由が高まり、支持理由では“政策に期待できる”が低下して

読売					
○安倍内閣を支持する理由 * 支持回答者の内訳					
	4月	9月	10月	11月	12月
これまでの内閣より良い	41	46	45	50	50
政策に期待できる	24	18	17	18	14
首相に指導力がある	12	15	18	12	11
首相が信頼できる	10	8	8	7	9
○安倍内閣を支持しない理由 * 不支持回答者の内訳					
自民党中心の内閣だから	34	26	26	26	40
政策に期待できない	25	29	32	30	25
首相に指導力がない	4	3	4	4	2
首相を信頼できない	19	22	22	26	21

いる。これらも踏まえれば、今回の特定秘密保護法案成立の過程で、やはり安倍内閣と自民党は、民主主義や(地方)分権的なものとは一線を画す、独裁的、中央集権的⇨旧来(の自民党と変わらない)手法、タカ派的な政治指向・政策(人権抑制を厭わない)を持っており、それに対する国民の不安感・批判が大きくなってきたものと推察される。

JNN					
○安倍内閣を支持する理由 * 支持回答者の内訳					
	4月	9月	10月	11月	12月
安倍総理に期待できる	23	25	28	29	31
政策に期待できる	40	25	27	27	27
自民党中心の内閣だから	13	17	14	15	15
○安倍内閣を支持しない理由 * 不支持回答者の内訳					
安倍総理に期待できない	11	9	11	8	11
政策に期待できない	33	45	48	46	36
自民党中心の内閣だから	32	31	26	31	40

(3) 安倍内閣・自民党に対する不安・不信の受け皿は

国民の不安・不信が高まり、安倍内閣・自民党の支持率が下落したとはいえ、自民党から他政党支持への変動は乏しい。民主党は今回の特定秘密保護法(特定秘密の指定と法案化自

体に反対していないが)に反対し、対立姿勢を打ち出したことで凋落に歯止めがかからなかった支持率をやや回復するかたちとなったが、12月10日現在での6社調査では7.3%の微増に止まり(民主党自体への支持回復とまでは言えない)、自民党に対抗できる党勢回復には程遠い。世論とかけ離れ修正協議に応じ法案成立の立役者となった維新の会(最終的には衆議院での強行採決に反対し本会議を退席した)、みんなの党(衆議院本会採決で2人反対、1人退席)は、世論において自民党の陰に埋没したかたちとなっているようだ。

また、無党派層が徐々に拡大し4割に近づいてきており、安倍内閣の支持層も“これまでの内閣より良い”からという消極的理由が増えている傾向である。

これらのことから、国民が望む政治に見合った受け皿がない状態が続いていること、その中で、(経済問題は後記するが)国民の関心事である景気問題に対し、未だ実感を得られないものの、アベノミクスへの期待感にしがみつかざるを得ない国民感情が伺えるのではないか。

なお、今回の強行採決を巡りみんなの党は江田前幹事長を先頭に14人の国会議員が離党、分裂した。12月10日には民主党の細野前幹事長、維新の会の松野国会議員団幹事長とともに3人が代表を務める超党派勉強会「既得権益を打破する会」の設立、3党の衆参両院議員52人が出席(民主11人、維新28人、みんな離党組12人、無所属1人)した。今後、みんな離党組が新たな政党を立ち上げることは間違いないが、維新の対応や民主党の一部議員がこれに呼応して政界再編へとつながるのかとメディアの関心事となっている。年末から年始に欠けての世論はどのように反応するのか注視する必要がある。

3 その他の個別政策

(1) 景気・経済状況

景気・経済実態は各種経済指標も様々で、現時点で不明確・不安定なところである。こうした状況のなか、世論調査における安倍首相の経済政策に対する評価は相変わらず高い水準にあるが、定点調査を実施している読売の動向を

景気の回復感(生活実感)		
	感じる	感じない
FNN10.7	13.0	87.9
読売10.7	15	79
NHK10.15	12	50
共同10.28	18.0	78.8
ANN10.28	13	71
平均	14.2	73.3

みると徐々に“評価しない”が増えてきており“評価する”と接近してきている。
“景気回復を実感できない”割合

	感じる	感じない	どちらとも
NHK11.11	14	47	36
読売11.12	16	79	
FNN11.18	16.2	81	

は一貫して高く、政権発足時からの安倍政権に対する期待感が徐々に薄らいできている傾向と受け止められるが、依然、国民は疑念を抱きつつも“アベノミクスにもすが”の状況にある。

	肯定的評価	否定的評価
発足直後	48.5	35.5
1月7社	53.1	29
2月7社	59.6	27.8
3月6社	66.4	23.5
4月5社	59.1	28.8
5月3社	68.2	22.3
6月9社	60.4	28.9
7月5社	59.6	30.7
8月5社	54.7	31.4
9月読売	59	27
10月2社	60	32
11月2社	59.5	31.5

読売	安倍内閣の経済政策を評価するか				
	4月	9月	10月	11月	12月
評価する	67	59	58	55	55
評価しない	17	27	30	31	35
安倍内閣のもとで景気回復を実感しているか(4月できると思うか)					
実感している(できる)	57	17	15	16	19
実感していない(できない)	30	77	79	79	76

(2) 消費税問題

来年4月からの消費税8%導入を安倍内閣が10月1日に決断したことを受けて、10月

消費税再来年10%導入に		
	賛成	反対
読売11.12	34	60
FNN11.18	26.4	65.6
日経11.25	35	58
11月平均	31.8	61.2
読売12.10	32	65
JNN12.9	37	58

段階では消費税賛成（やむなしの雰囲気を含む）が反対を上回った消費税問題だが、2015年10

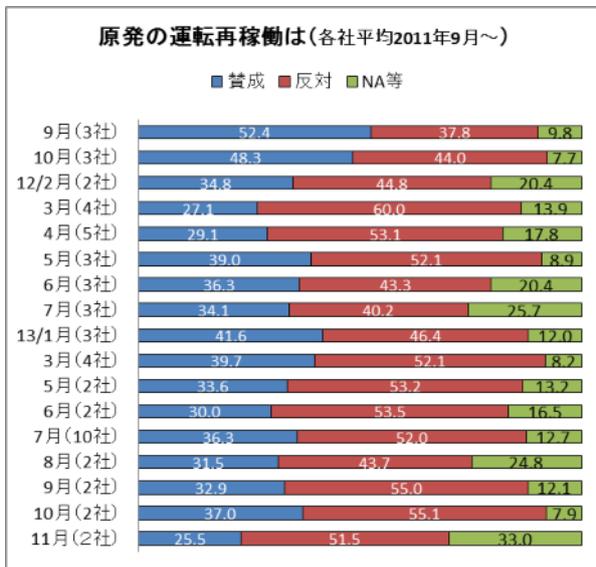
月の消費税10%への増税に対する世論は各社調査とも反対が賛成を大きく上回った。また、現在、与党内で導入時期などをめぐり調整が続いている軽減税率については、圧倒的に“必要”との声が多い。

消費税に軽減税率導入		
	必要だ	必要ない
毎日11.11	68	23
読売11.12	74	17
NNN11.17	69.3	19.3
FNN11.18	80.9	13.6
日経11.25	73	18
平均	73.0	18.2
読売12.10	78	16
JNN12.9	82	15

(3) 原発問題

11月は福島第一原発事故対策に対する除染費用への国費積極投入（首相表明）、4号機からの核燃料取出し、小泉元首相の“原発ゼロ”会見など原発問題を巡る活発な動きがあった。このなかでの世論は脱原発派（再稼働反対）が1/2を占めるという傾向は変わらない。一方、原発再稼働賛成が減少しNAが増加しており、小泉発言（会見）の影響があるとも考えられる。12月に入って政府（経産省）は、新たに取りまとめるエネルギー基本計画の素案に、原子力発電は「重要なベース電源」と明記し、民主党政権の「原発ゼロ」政策から転換した

ことも受けて、今後も世論動向の推移を注視したい。なお、汚染費用への国費投入には過半数を超える肯定的評価である。



原発の段階的廃止に			
	賛成	反対	
朝日11.11	72	15	
小泉元首相の「原発ゼロ」方針を			
	支持する	支持しない	
朝日11.11	60	25	
毎日11.11	55	34	
NNN11.17	54.7	32.6	
FNN11.18	57.0	35.1	
ANN11.18	44	36	
平均	54.1	32.5	
汚染費用を国税で負担することに			
	肯定的評価	否定的評価	どちらとも
朝日11.11	48	40	
NHK11.11	63	6	27
ANN11.18	55	28	17
共同11.25	68.1	30.8	
11月平均	58.5	26.2	22.0

(4) TPP・減反政策

TPPに関して11月も調査した3社すべてで賛成が反対を上回った。重要5項目の関税撤廃を検討することにも国民の半数以上が肯定的評価を下していることはTPP賛成派が多数を占めていることの証左だろう。また、コメの減反政策の転換・（5年後補助金）廃止に

についても賛成が過半数を超えた。

保護的貿易よりも自由貿易による輸出増加で経済を活性化(拡大)していこうという安倍政権の政策が国民にも浸透してきているのか、単純に関心がありません内容をよく知らないまま政府の方針に追認しているだけなのか、今後の世論の推移を注意深くみたい。

なお、政府はアメリカの関税撤廃圧力に対し低関税の特別輸入枠の設定を柱とする譲歩案を示したようだが、シンガポールで行われた閣僚会合は12月10日、「年内合意」を断念した形で閉幕となった。

TPP、減反政策の転換は北海道にとって極めて大きな影響を与えるものであるが、内容はどうか全国的な世論結果は参加賛成が多数であり、今後の対策・対応が求められる。

TPP参加に		
	賛成	反対
JNN11.4	47	30
朝日11.11	52	25
共同11.25	53.9	33.4
11月平均	51.0	29.5

TPP関税5項目撤廃検討を		
	肯定的評価	否定的評価
NNN10.20	50.5	27.5
日経10.28	53	29
ANN10.28	46	32
共同10.28	69.9	20.9
平均	54.9	27.4

コメ減反政策見直しを		
	肯定的評価	否定的評価
JNN11.4	61	29
読売11.12	54	34
NNN11.17	51.0	31.0
FNN11.18	55.8	31.2
日経11.25	57	30
共同11.25	50.2	39.1
平均	54.8	32.4

TPP関税5項目撤廃検討を		
	肯定的評価	否定的評価
JNN11.4	56	27
朝日11.11	46	28
毎日11.11	75	15
読売11.12	42	41
NNN11.17	53.5	23
FNN11.18	58.7	25.5
日経11.25	51	29
平均	54.6	27.0

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ 担当 KAWA)